

# 中長期県勢シミュレーション

平成26年2月

大 分 県

# はじめに

少子高齢化に伴う人口減少の時代において、県勢（人口や産業構造等）は、大きく変化していくことが予想されています。特に、人口減少やそれに伴う産業構造への影響、社会保障費の増大などについては、県政推進における大きな課題であり、これらの動向を的確に捉えながら、新たな政策展開を図ることが求められています。

このため、中長期的な県勢の動向について、大分大学経済学部、大銀経済経営研究所、県が共同してシミュレーションを実施しました。

なお、このシミュレーションの結果は、主に国等により公表されたデータをもとに、2040年までの「人口・世帯」、「経済指標・労働」、「社会保障」について、一定の条件や仮定の下で推計したものであります。

# シミュレーションの前提条件

標準シミュレーション(国立社会保障・人口問題研究所の推計水準)

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)が平成25年3月27日に公表した推計人口(2015～2040年)

中位水準シミュレーション(人口減少緩和)

合計特殊出生率:2010→2015年1.53、2015→2020年1.69、2020年以降1.80

純移動率(男性):20～30代の純移動率を2015年以降、現状想定(社人研仮定値)の3.5倍

純移動率(女性):20代の純移動率を2015年以降、現状想定(社人研仮定値)の3.5倍  
30代の純移動率を2015年以降、ゼロ(増減均衡)

高位水準シミュレーション(人口減少緩和)

合計特殊出生率:2010→2015年1.53、2015→2020年1.85、2020年以降2.07

純移動率(男性):20～30代の純移動率を2015年以降、現状想定(社人研仮定値)の5.5倍

純移動率(女性):20代の純移動率を2015年以降、現状想定(社人研仮定値)の5.5倍  
30代の純移動率を2015年以降、ゼロ(増減均衡)

# 推計方法・参考データ

## 1 人口・世帯

No.	推計項目	推計方法	参考データ
1	総人口	・標準は、社人研が公表している推計人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社人研「日本の地域別将来推計人口」</li> <li>・大分県「公衆衛生年鑑(母の年齢(5歳階級)別出生数)」</li> </ul>
2	年齢層別総人口(標準)	・中位水準、高位水準は、標準のデータの合計特殊出生率と純移動率を変化させて推計	
3	年齢層別総人口(中位水準)	<u>合計特殊出生率</u> 【中位水準】2010→2015年1.53、2015→2020年1.69、2020年以降1.80 【高位水準】2010→2015年1.53、2015→2020年1.85、2020年以降2.07	
4	年齢層別総人口(高位水準)	<u>純移動率</u> 【中位水準】(男性)20～30代:2015年以降、社人研仮定値の3.5倍 (女性)20代:2015年以降、社人研仮定値の3.5倍 30代:2015年以降、純移動率をゼロ(増減均衡)	
5	人口ピラミッド	【高位水準】(男性)20～30代:2015年以降、社人研仮定値の5.5倍 (女性)20代:2015年以降、社人研仮定値の5.5倍 30代:2015年以降、純移動率をゼロ(増減均衡)	
6	一般世帯数と平均世帯人員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女別・年齢5歳階級別人口×男女別・年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率</li> <li>※世帯主率 人口に占める世帯主の割合 (社人研の公表値を2010年国勢調査実績で補正して算出)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省「国勢調査」</li> <li>・社人研「日本の地域別将来推計人口」</li> <li>・社人研「日本の世帯数の将来推計」</li> </ul>
7	類型別世帯数		
8	高齢者世帯の年齢構成		
9	小規模集落数	・各市町村・集落毎の男女別・年齢5歳階級別人口から、社人研の将来推計人口の手法を用いて各集落における65歳以上人口の割合を算出	・県集落応援室「県内各市町村の自治区等の状況」

## 2 経済指標・労働

No.	推計項目	推計方法	参考データ
10	県内総生産 (潜在GDPベース)	・過去のGDP(1977年～2007年)からトレンドを算出し、今後、近年(1990年～2007年)の平均的な量の労働力投入、投資(年3.3%)、技術水準の向上が継続するとした時に実現可能なGDPを推計	・内閣府「県民経済計算」 ・内閣府「民間資本ストック」
11	総就業者数	・No.1で推計した人口×過去のトレンドから推計した15歳以上人口に占める就業者の割合	・総務省「国勢調査」 ・社人研「日本の地域別将来推計人口」
12	就業率	・No.11で推計した総就業者数÷No.1で推計した15歳以上人口	
13	産業別就業者数 (標準)	・No.11で推計した総就業者数×過去のデータから算出した産業別人口割合	
14	産業別就業者数 (中位水準)		
15	産業別就業者数 (高位水準)		

## 3 社会保障

No.	推計項目	推計方法	参考データ
16	平均寿命と健康寿命	・社人研「日本の地域別将来推計人口」において、推計の前提になっている、生残率(死亡率の反対)から算出 ・平均寿命の推計値－平均要介護・要支援認定期間 ※健康寿命:0歳の人が要支援・要介護状態になるまでの平均期間	・社人研「日本の地域別将来推計人口」
17	県民医療費	・将来推計人口×1人当たり国民医療費×医療費の伸び率(3.2%) ※伸び率(3.2%):厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」における医療の高度化、診療報酬の改定、高齢化の影響等の想定値 ※推計時点における消費税等の税制、医療制度が維持されたものとして推計	・厚生労働省「国民医療費」 ・厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」
18	介護給付費	・要介護認定者数×要介護別認定者1人当たり保険給付額×介護給付費の伸び率(1.9%) ※要介護別認定者1人当たり保険給付額 ＝市町村別の要介護別給付費÷要介護別認定者数 ※伸び率(1.9%):厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」における将来の賃金上昇率、物価上昇率の想定値 ※推計時点における消費税等の税制、介護保険制度が維持されたものとして推計	・厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」 ・厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

# 目 次

## 1 人口・世帯

概要	7
総人口	9
年齢層別総人口（標準）	10
年齢層別総人口（中位水準）	11
年齢層別総人口（高位水準）	12
人口ピラミッド	13
一般世帯数と平均世帯人員	15
類型別世帯数	16
高齢者世帯の年齢構成	17
小規模集落数	18

## 2 経済指標・労働

概要	20
県内総生産（潜在GDPベース）	22
総就業者数	23
就業率	24
産業別就業者数（標準）	25
産業別就業者数（中位水準）	26
産業別就業者数（高位水準）	27

## 3 社会保障

概要	29
平均寿命と健康寿命	30
県民医療費	31
介護給付費	32

# 1 人口・世帯

## 1 人口・人口構造

### ①標準シミュレーション(社人研の推計水準)

- ・人口は、減少を続け、2040年に100万人を下回る95.5万人となり、2010年比較で24.1万人の減少、20.2%減となる。
- ・人口構造は、65歳以上の老年人口は2020年及び2025年の37.2万人をピークに、その後は減少するが、老年人口割合は一貫して伸び続け、2040年に2010年比較で10ポイント高い36.7%に達する。
- ・一方、15～64歳の生産年齢人口は減少を続け、2040年に50.4万人となり、2010年比較で21.8万人の大幅減、生産年齢人口割合は、2010年の60.3%から52.7%まで低下する。
- ・14歳以下の年少人口は、減少を続けるが、2030年以降は減少数が鈍り、年少人口割合は10.6%で横ばいとなる。

### ②中位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・人口は、減少を続けるが、2040年に103.5万人と100万人台を維持する。2010年比較で16.1万人の減少、13.5%減となる。
- ・人口構造は、老年人口は2020年及び2025年の37.2万人をピークに、その後は減少し、老年人口割合は2025年以降は、33%台で横ばいとなる。
- ・一方、生産年齢人口は減少を続け、2040年に55.2万人となり、2010年比較で17.0万人の減少、生産年齢人口割合は、2010年の60.3%から53.3%まで低下する。年少人口は、2025年まで減少した後、微増減を繰り返し、年少人口割合は、2020年の12.3%を底に増加に転じ、2010年の水準に近づく。

### ③高位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・人口は、緩やかに減少を続け、2040年に110.1万人と110万人台を維持する。2010年比較で9.5万人の減少、8.0%減となる。
- ・人口構造は、老年人口は2020年及び2025年の37.2万人をピークに、その後は減少する。老年人口割合は2025年の32.5%をピークに減少し、2040年には2010年比較で5.2ポイント高い31.8%となる。
- ・一方、生産年齢人口は減少を続けるが、2020年以降の減少は緩やかになり、2040年に59.2万人となり、2010年比較で13.0万人の減少、生産年齢人口割合は、2010年の60.3%から2030年に53.7%まで低下した後は、横ばいとなる。
- ・年少人口は、2015年及び2020年の14.5万人を底に増加に転じ、2030年には2010年の年少人口を上回るようになり、2035年には16.4万人と、2010年比較で0.8万人増、2040年も15.9万人となる。年少人口割合は、2015年の12.4%を底に増加に転じ、2025年には2010年の割合を上回るようになり、2035年に14.6%と2010年比較で1.6ポイントの増加、2040年はやや減少して14.4%となる。



## 2 世帯数・世帯人員

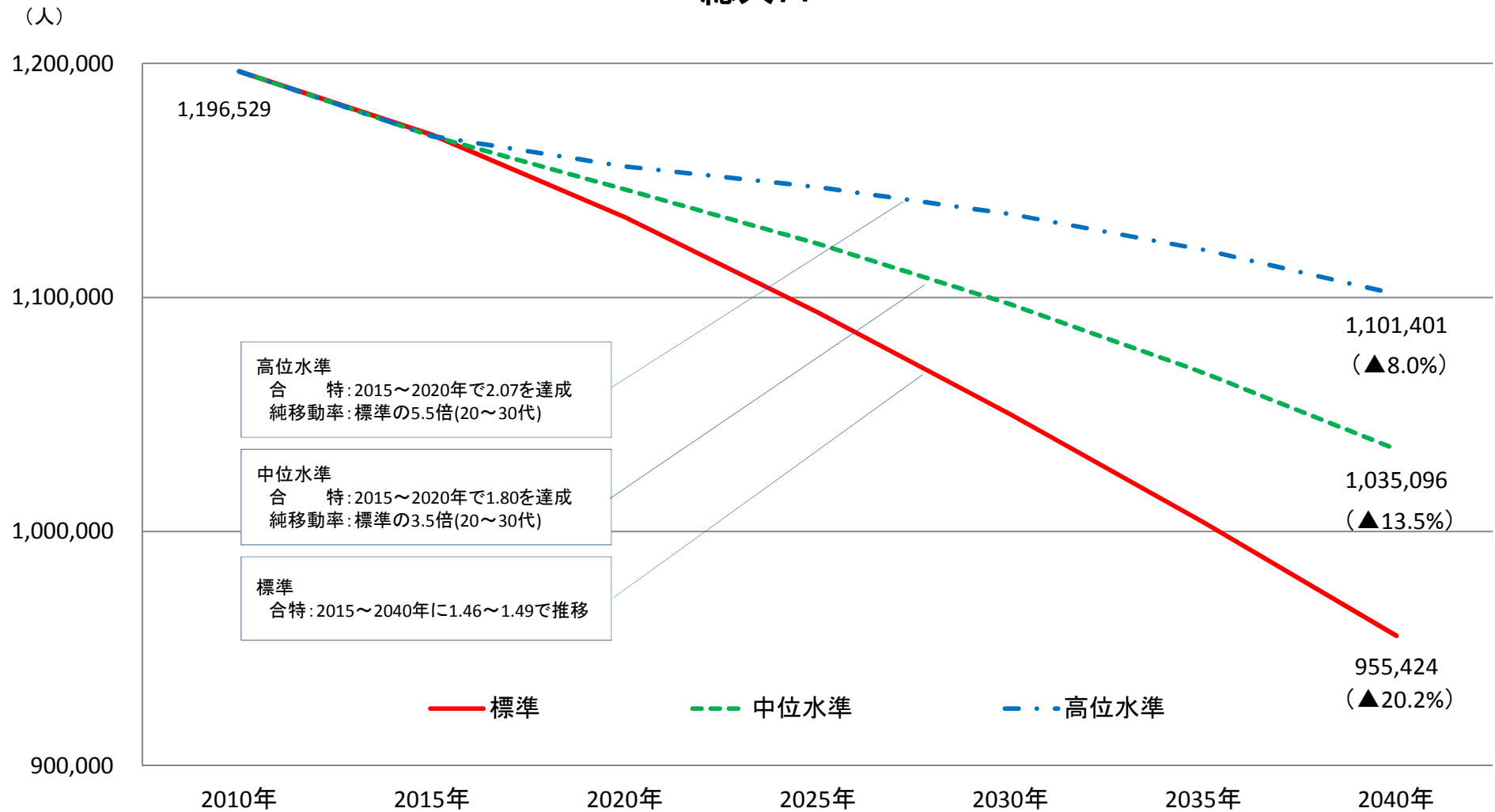
○社人研の人口推計ベースでシミュレーションを実施した。

- ・世帯数は、2010年の48万世帯をピークに、減少を続け、2040年は41.3万世帯となり、2010年比較で6.7万世帯の減少、13.9%減となる。
- ・平均世帯人員も減少を続け、2040年に2.2人となる。
- ・類型別世帯数では、2000年では「夫婦と子供世帯」が最も多かったのが、2005年では「単独世帯」が最も多くなり、その後も「単独世帯」の割合は上昇し、2040年は36.0%を占める。また、2035年以降は、「夫婦のみ世帯」が「夫婦と子供世帯」を上回るようになり、2040年で「夫婦のみ世帯」が23.8%、「夫婦と子供世帯」が22.1%になる。「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」を合わせると約6割を占める。
- ・65歳以上の高齢者世帯数は、2020年の19.8万世帯をピークに減少する一方で、世帯主が85歳以上世帯は増加を続け、2040年に4.9万世帯となり高齢者世帯の26.6%を占める。

## 3 小規模集落数

- ・小規模集落数は2025年まで増加し、1,588集落(構成比37.3%)となり、2012年対比で883集落(+125%)の大幅な増加となる。その後は減少に転じ、2040年には1,327集落(構成比31.1%)となる。

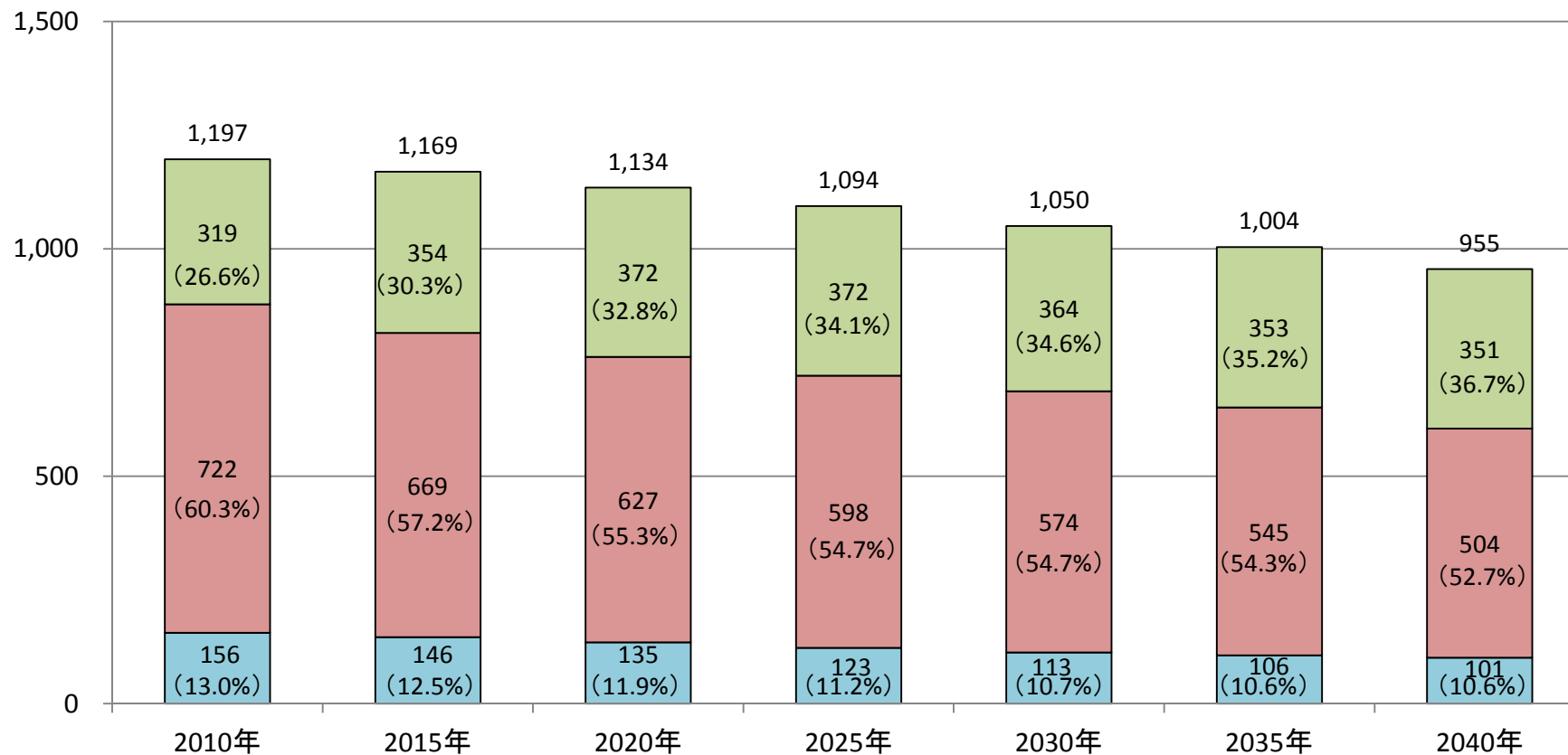
# 総人口



現状のままで推移すると、2040年に県人口は95.5万人(昭和5年水準)まで減少(20.2%減)する。一方、人口減少緩和策を講じると、2040年に中位水準では103.5万人(13.5%減)、高位水準では110.1万人(8.0%減)となる。

## 年齢層別総人口(標準)

(千人)



※構成割合は実数により算出

■ 年少人口  
0~14歳

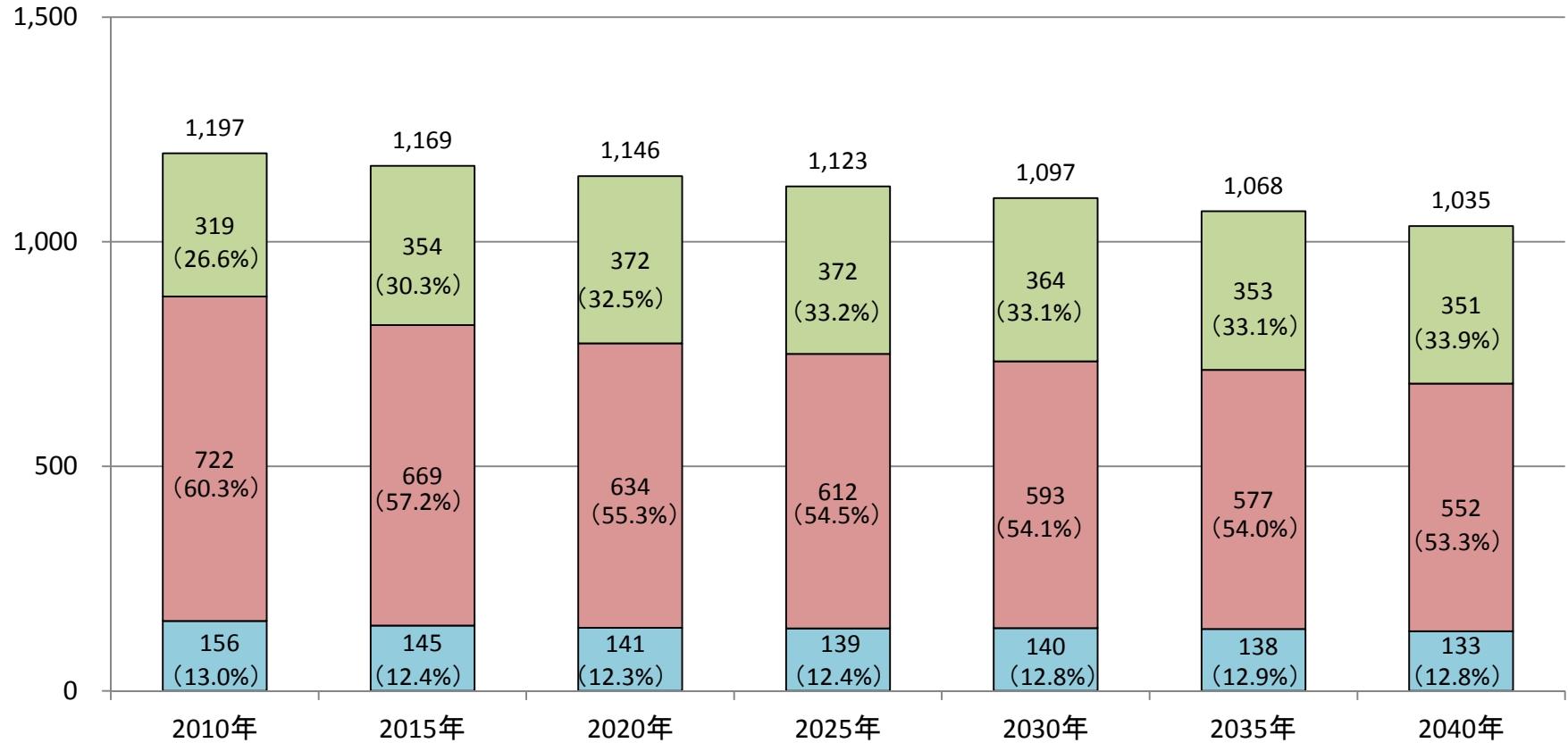
■ 生産年齢人口  
15~64歳

■ 老年人口  
65歳以上

老年人口割合は一貫して増加し、2040年には、2010年比で約10ポイント増加する一方、生産年齢人口割合と年少人口割合は減少し、2010年比で生産年齢人口割合は7.6ポイント、年少人口割合は2.4ポイントの減少となる。

## 年齢層別総人口(中位水準)

(千人)



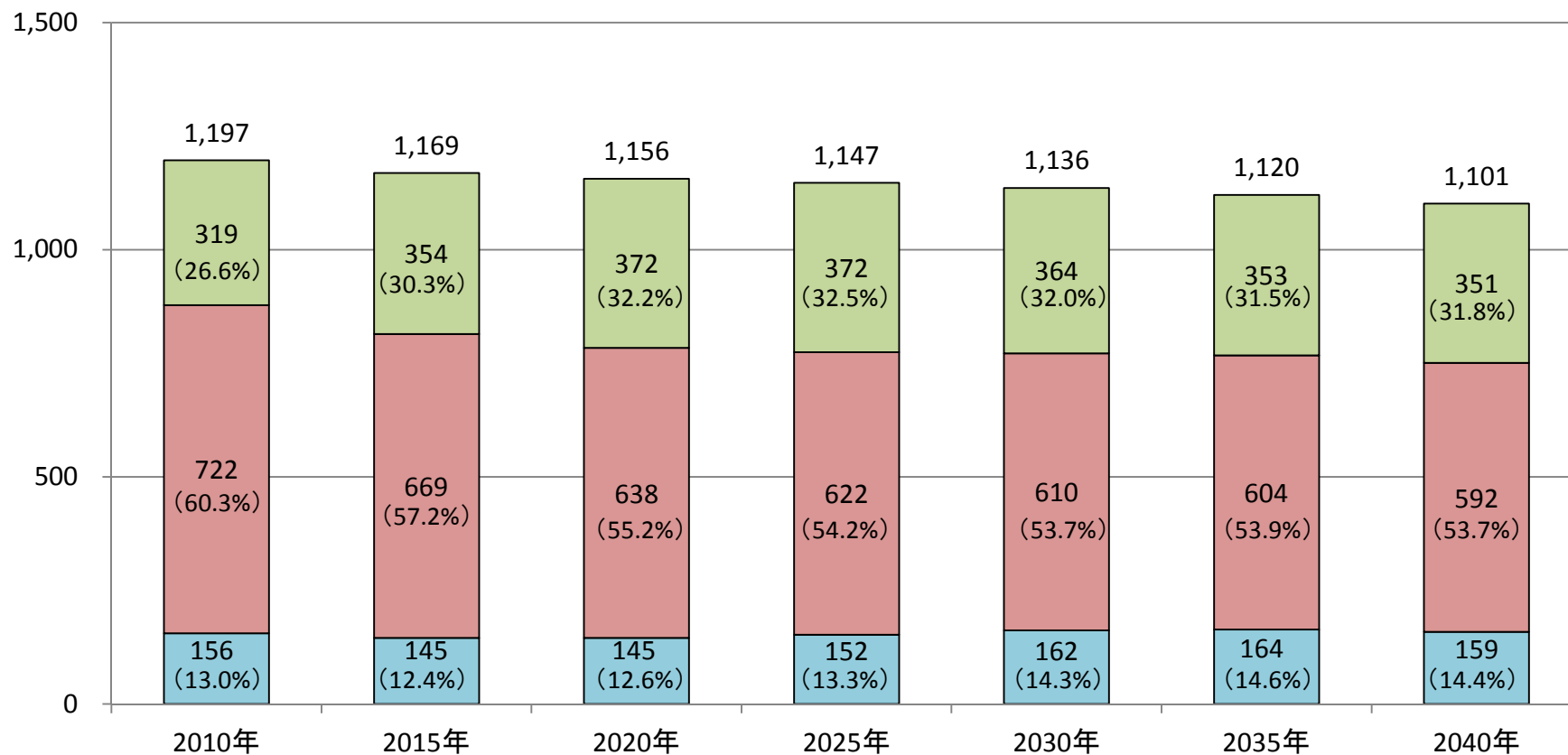
※構成割合は実数により算出

■ 年少人口      ■ 生産年齢人口      ■ 老年人口

老年人口割合は一貫して増加し、2040年には、2010年比で7.3ポイント増加する一方、生産年齢人口割合は減少し、2010年比で7ポイントの減少となる。また、年少人口割合はほぼ横ばいで推移する。

## 年齢層別総人口(高位水準)

(千人)

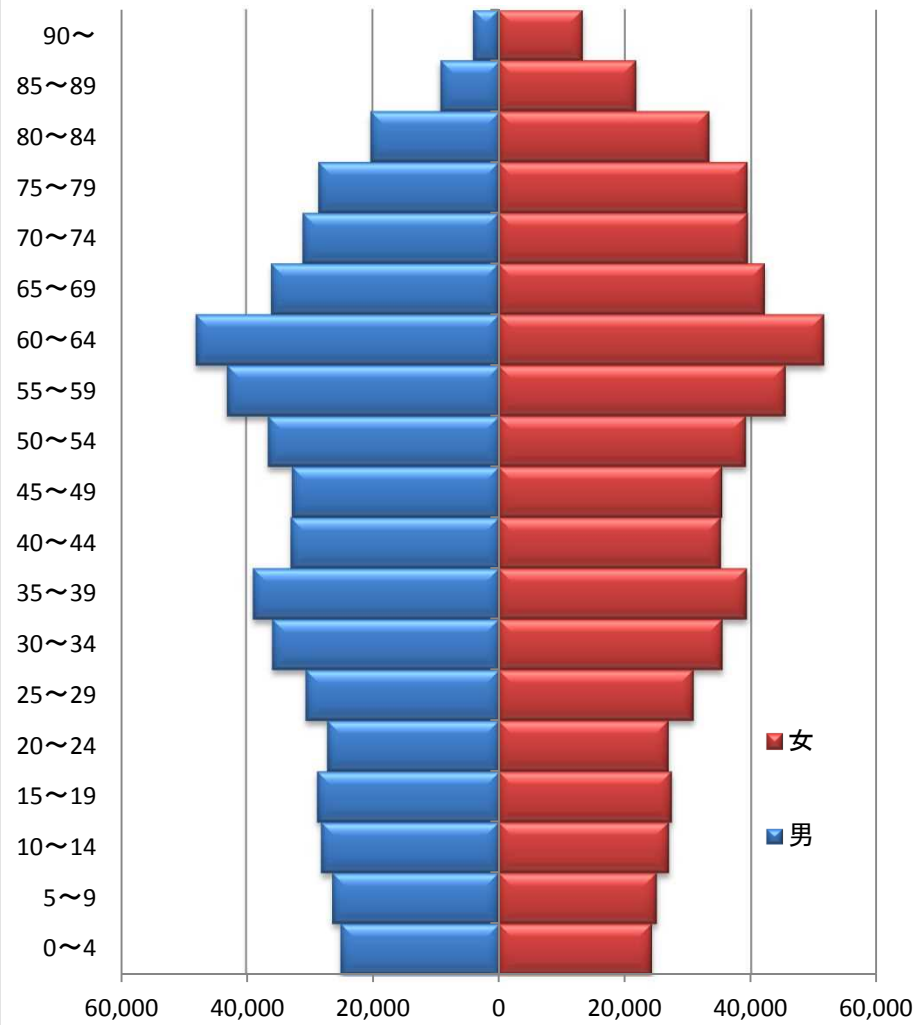


※構成割合は実数により算出

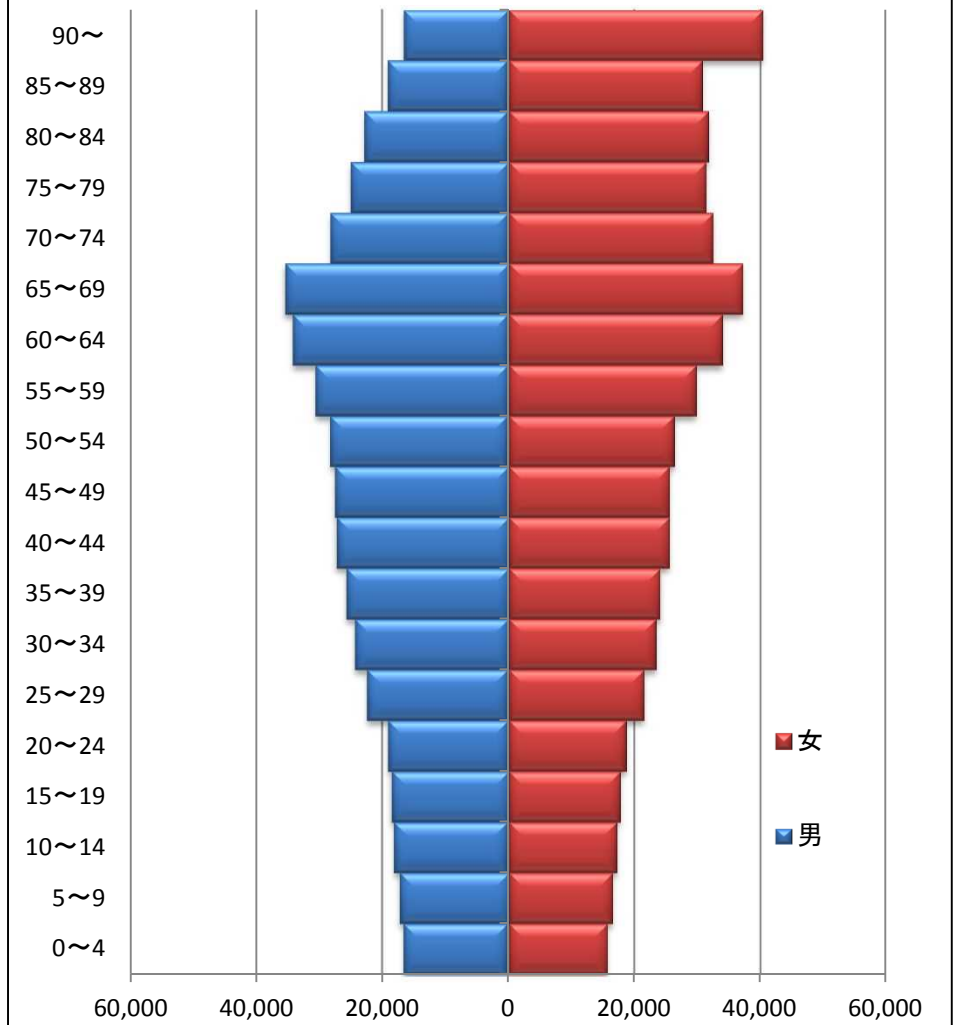
■年少人口      ■生産年齢人口      ■老年人口

老年人口割合は、増加を続けるが、2025年にはピークを迎え、その後は横ばいとなる。一方、生産年齢人口割合は、2030年まで減少を続けるが、その後は横ばいとなる。また、年少人口割合は、2015年では微減するが、その後は微増で推移し、2040年に微減する。

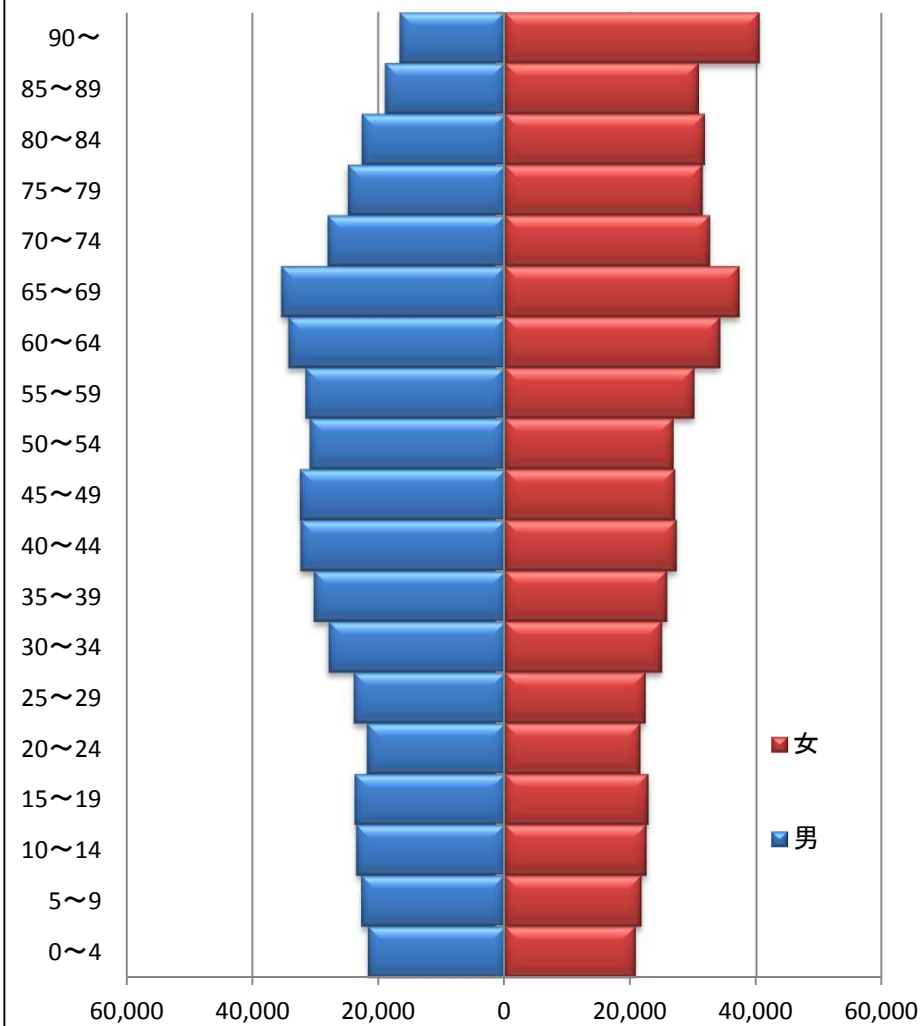
人口ピラミッド(2010年)



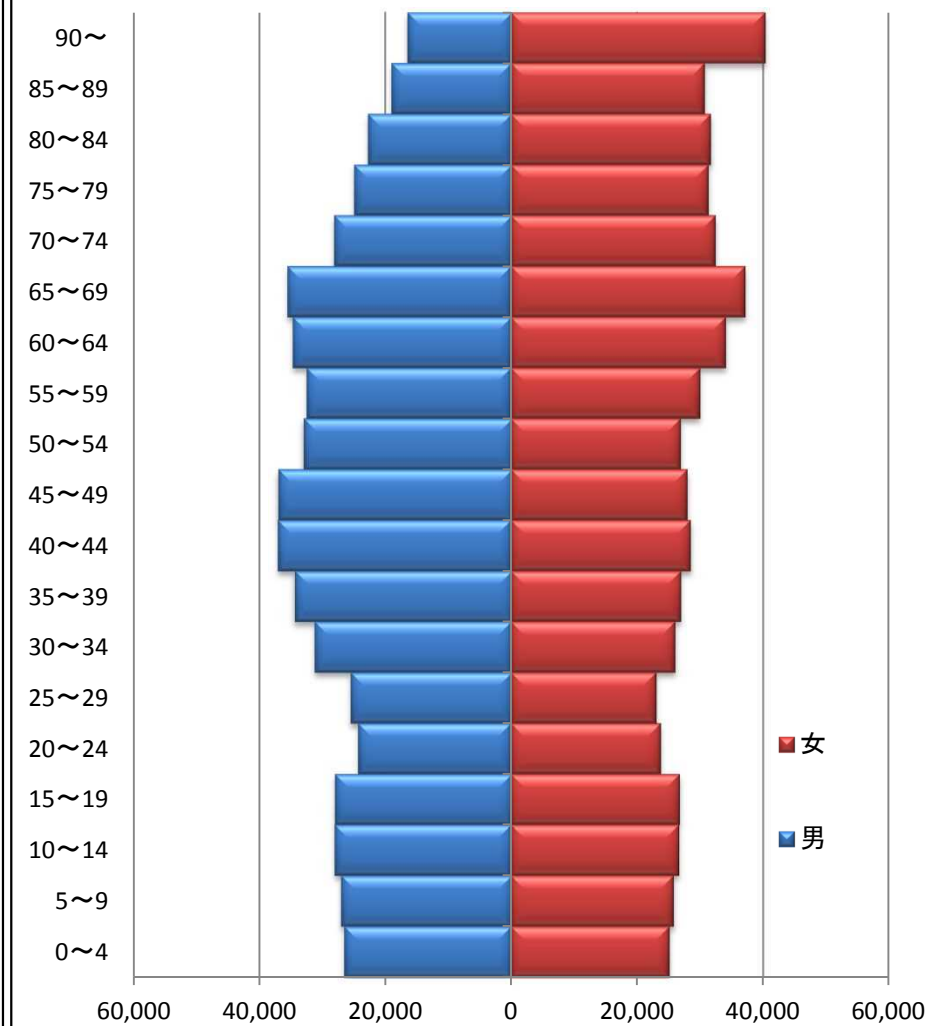
人口ピラミッド(標準、2040年)



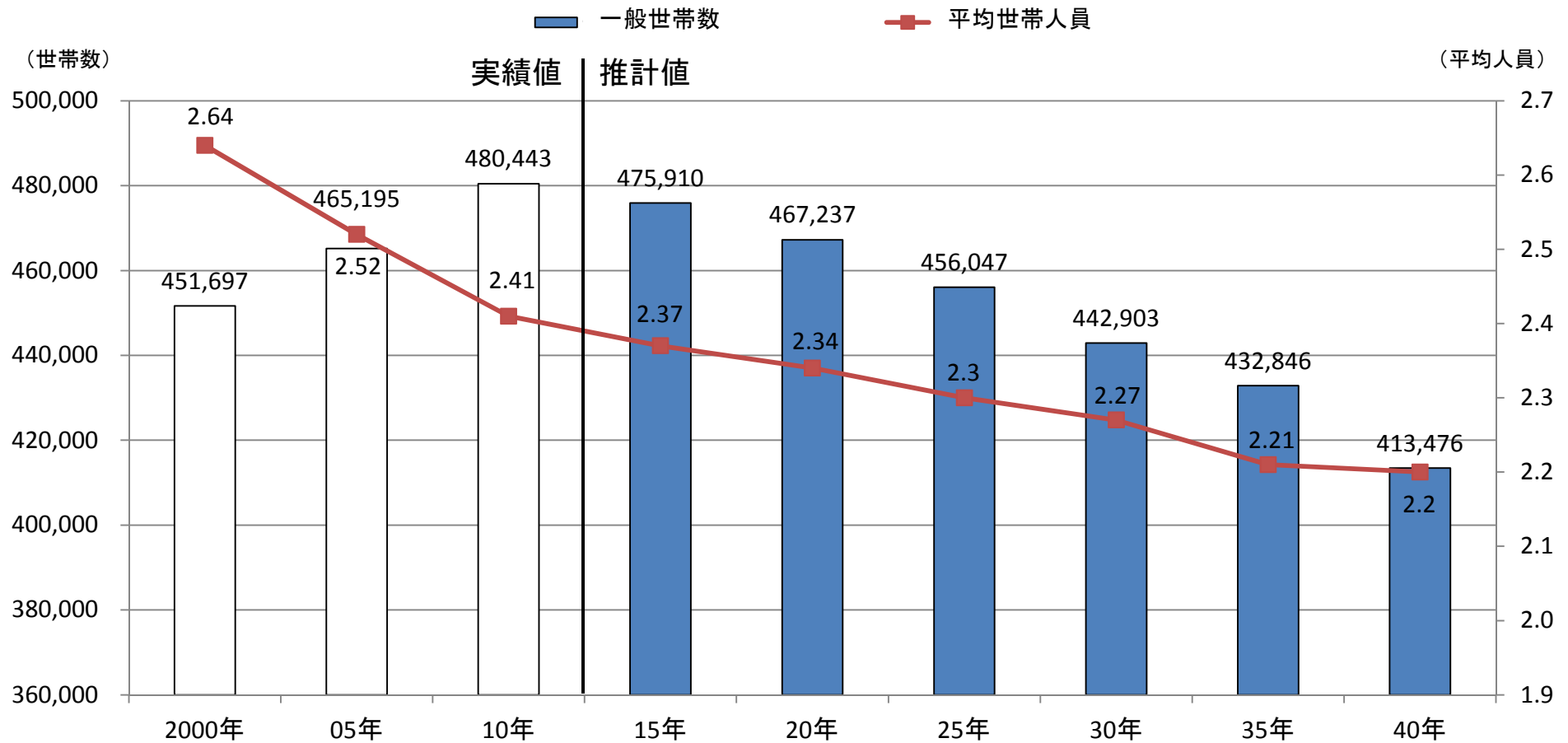
人口ピラミッド(中位水準、2040年)



人口ピラミッド(高位水準、2040年)



# 一般世帯数と平均世帯人員



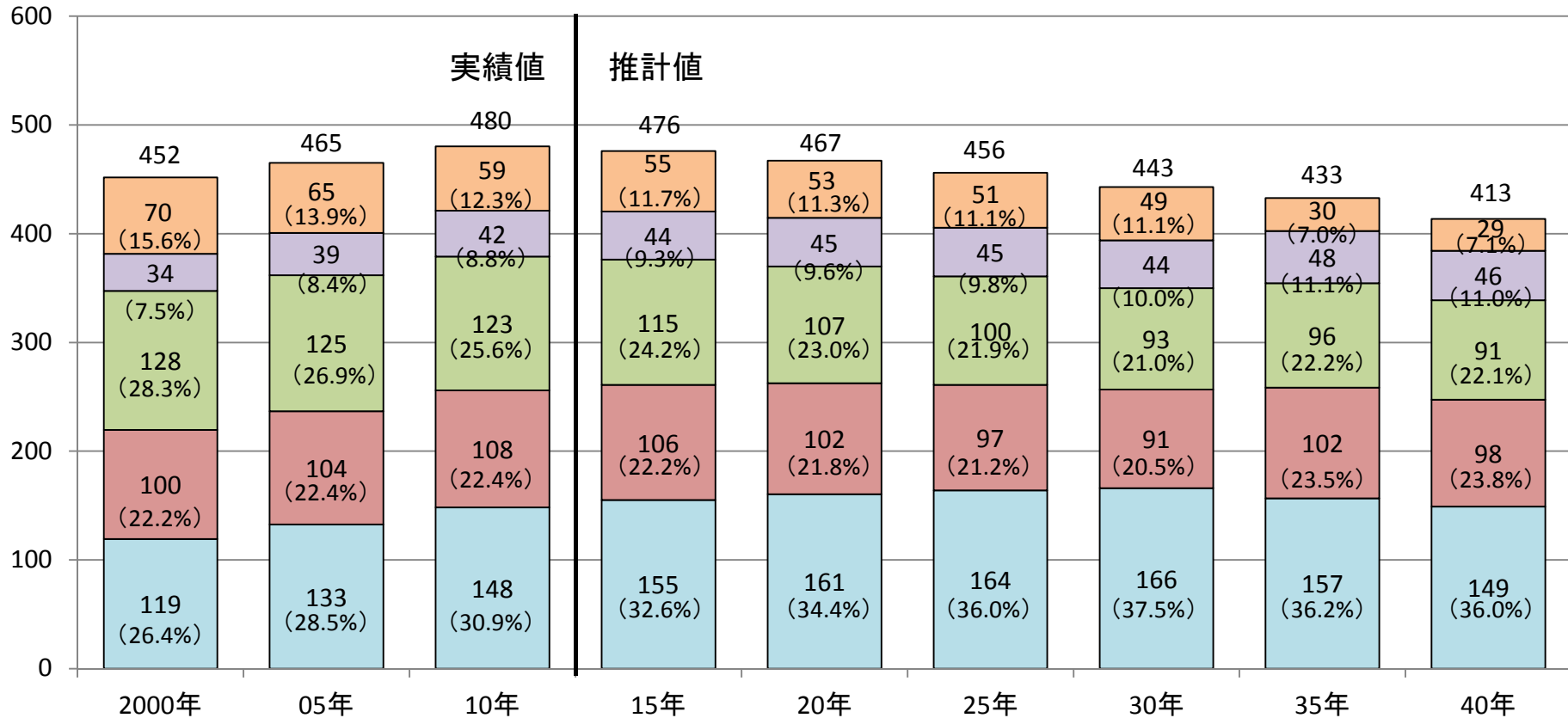
出典：(実績値)国勢調査

一般世帯数は、2015年から減少に転じ、その後は一貫して減少し、2040年には2010年比で約14%の減となる。また、平均世帯人員についても一貫して減少し、2040年には2010年比で約0.2人の減となる。



# 類型別世帯数

(千世帯)



※構成割合は実数により算出

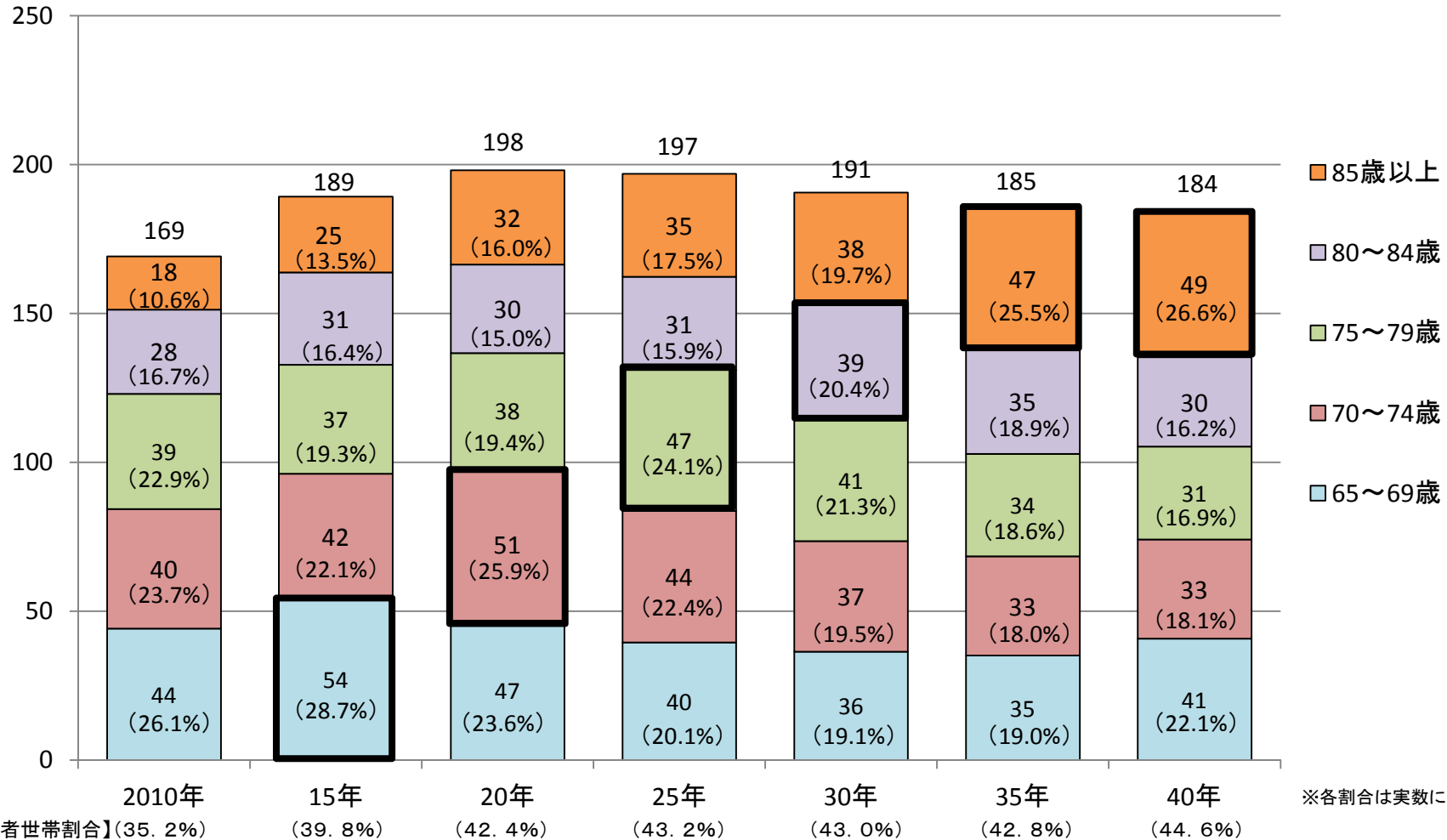
■ 単独世帯   
 ■ 夫婦のみ世帯   
 ■ 夫婦と子供世帯   
 ■ 一人親と子供世帯   
 ■ その他の一般世帯

出典: (実績値) 国勢調査

夫婦のみ世帯、夫婦と子供世帯は2010年をピークとして減少傾向となり、単独世帯についても2030年まで増加し、その後減少に向かう。また、単独世帯と夫婦のみ世帯の合計割合は増加を続け、2040年には約6割を占める。

# 高齢者世帯の年齢構成

(千世帯)

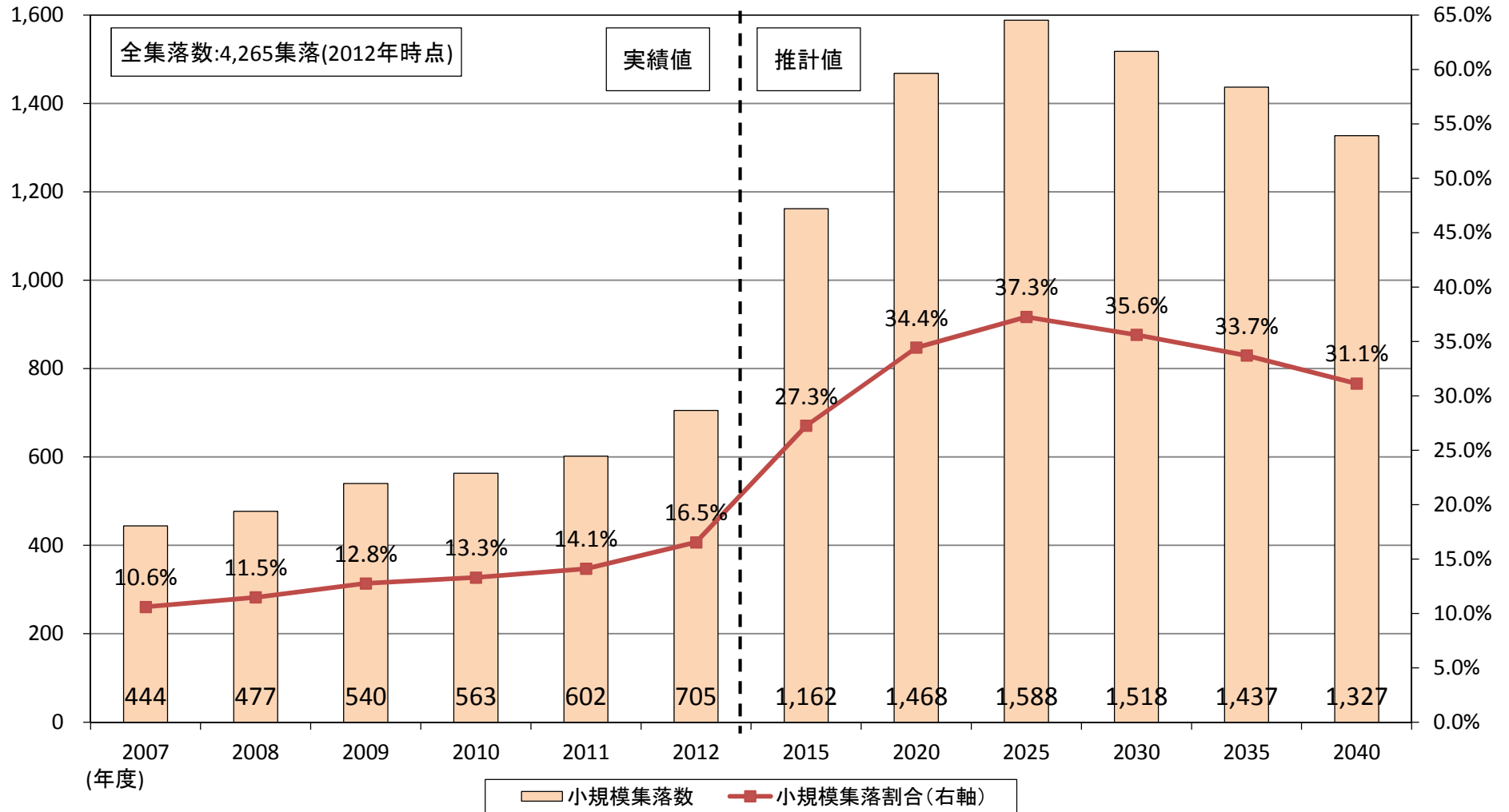


高齢者世帯の総数は2020年をピークとして緩やかに減少するが、各年において団塊の世代を含む層が急激に割合増加(図中の枠囲み)していく。

(小規模集落数)

# 小規模集落数

(小規模集落割合)



小規模集落数は2025年まで増加し、1,588集落(構成比37.3%)となり2012年対比で883集落(+125%)の増加となる。その後は減少し、2040年には1,327集落(構成比31.1%)となる。

## 2 經濟指標・労働

#### 4 県内総生産

- ・県内総生産を本県の潜在GDPベースでシミュレーションすると、2010年の5.6兆円から引き続き増加し、人口の標準シミュレーションでは、2040年に10.1兆円に達し、2010年比較で81.1%増となる。人口の中位水準シミュレーション及び高位水準シミュレーションにおいても、ほぼ同様の伸びとなる。

#### 5 労働

##### ①標準シミュレーション(社人研の推計水準)

- ・総就業者数は、減少を続け、2020年に50万人を下回り、2035年以降は一段と減少が進み、2040年に42.2万人となり、2010年比較で11.1万人の減少、20.8%減となる。
- ・就業率は、2025年まで減少後、2035年に一旦、50.1%まで上昇するが、2040年には49.4%に低下し、2010年比較で3.8ポイントの減少となる。
- ・産業別就業者数は、いずれの産業も2040年まで減少を続ける。第1次産業は、2010年の4.0万人が2040年に1.1万人まで減少し、2.9万人の減少、73.1%の減となる。第2次産業は、2010年の12.9万人が2040年に9.0万人まで減少し、3.9万人の減少、30.2%の減となる。最も就業者数の多い第3次産業は、2010年の36.3万人が2040年に32.1万人まで減少し、4.3万人の減少、11.7%の減となる。
- ・産業別就業者比率は、第1次産業の比率が低下を続け、2040年に2.5%となり、2010年比較で5.0ポイント低下する。第2次産業の比率は、緩やかに低下して、2040年は21.4%となり、2010年比較で2.9ポイント低下する。一方、最も比率の高い第3次産業の比率は増加を続け、2040年は76.0%となり、2010年比較で7.8ポイント上昇する。

##### ②中位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・総就業者数は減少を続け、2025年に50万人を下回り、2040年に46.2万人となり、2010年比較で7.1万人の減少、13.3%減となる。
- ・就業率は、2020年及び2025年に一旦低下するもののその後は上昇し、2035年以降は横ばいとなり、2040年には2010年比較で2.0ポイントの減少となる。
- ・産業別就業者数は、第1次産業及び第2次産業は、2040年まで減少を続けるが、第3次産業は、2025年まで減少後、2035年までは一旦微増し、2040年に再度減少する。第1次産業は、2010年の4.0万人が2040年に1.2万人まで減少し、2.8万人の減少、70.6%の減となる。第2次産業は、2010年の12.9万人が2040年に9.9万人まで減少し、3.0万人の減少、23.5%の減となる。最も就業者数の多い第3次産業は、2010年の36.3万人が2040年に35.1万人に減少し、1.2万人の減少、3.3%の微減となる。

### ③高位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・総就業者数は、2030年に50万人を切るまで減少した後、下げ止まる。2040年に49.5万人となり、2010年比較で3.7万人の減少、7.0%の減となる。
- ・就業率は、2020年まで低下するものの、その後は上昇し、2040年では2010年比較で0.6ポイントの減にとどまる。
- ・産業別就業者数は、第1次産業及び第2次産業は、2040年まで減少を続けるが、第3次産業は、2020年まで減少後、上昇に転じ、2030年以降は2010年の就業者数を上回って上昇する。第1次産業は、2010年の4.0万人が2040年に1.3万人まで減少し、2.7万人の減少、68.5%の減となる。第2次産業は、2010年の12.9万人が2040年に10.6万人に減少し、2.3万人の減少、18.0%減となる。一方、最も就業者数の多い第3次産業は、2010年の36.3万人が2040年に37.7万人に増加し、1.3万人の増加、3.7%増となる。

# 県内総生産(潜在GDPベース)

(百万円)

12,000,000

10,000,000

8,000,000

6,000,000

4,000,000

2,000,000

0

高位水準  
合 特: 2015~2020年で2.07を達成  
純移動率: 標準の5.5倍(20~30代)

中位水準  
合 特: 2015~2020年で1.80を達成  
純移動率: 標準の3.5倍(20~30代)

標準  
合特: 2015~2040年に1.46~1.49で推移

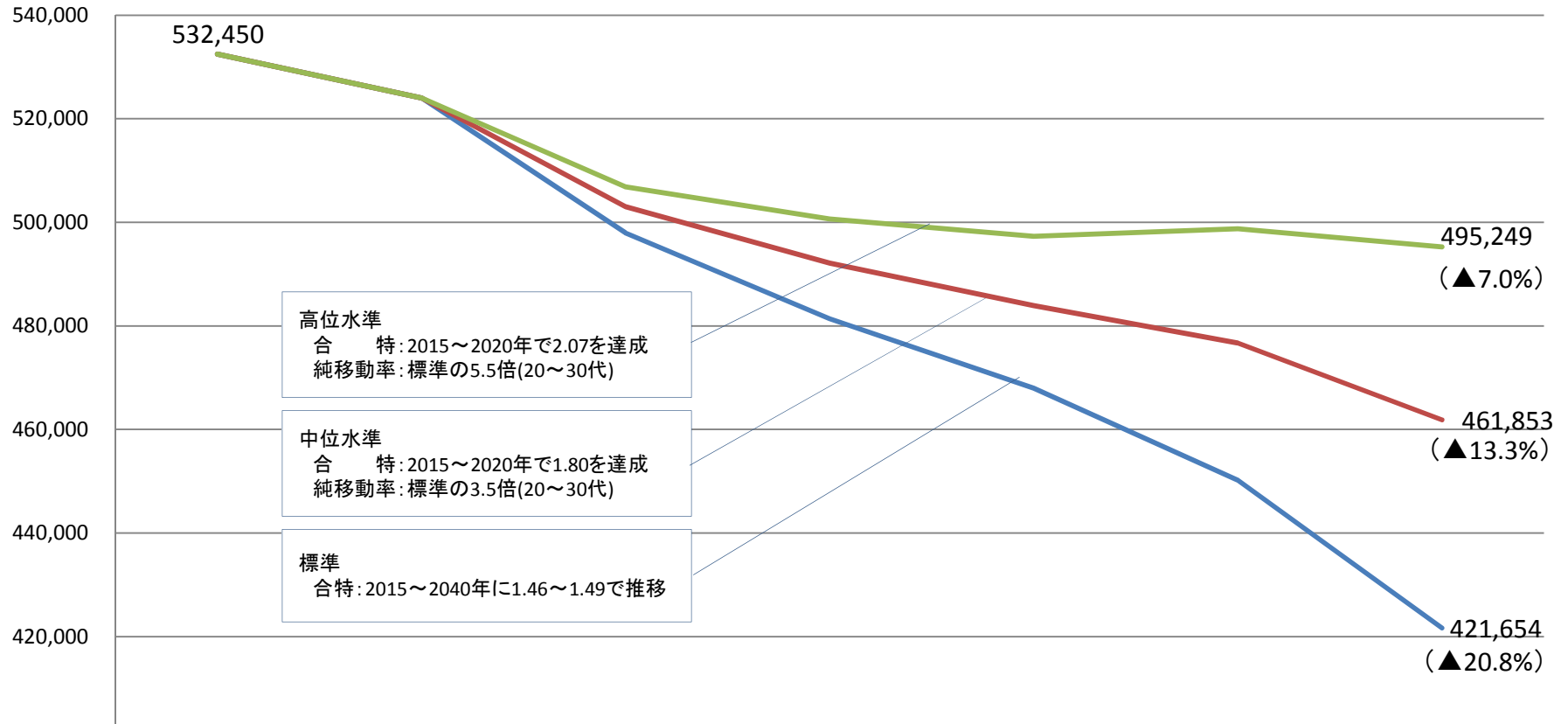
	【対2010年増加率】						(単位: %)	
	2015/2010	2020/2010	2025/2010	2030/2010	2035/2010	2040/2010		
標準	10.5	21.9	34.8	49.1	64.7	81.1		
中位水準	10.5	22.1	35.3	50.1	66.4	84.2		
高位水準	10.5	22.3	35.7	50.8	67.9	86.7		

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
標準	2,752,040	3,162,726	3,667,669	4,122,089	4,516,885	4,964,840	5,573,465	6,158,555	6,794,510	7,511,391	8,309,817	9,177,212	10,094,013
中位水準	2,752,040	3,162,726	3,667,669	4,122,089	4,516,885	4,964,840	5,573,465	6,158,555	6,805,820	7,541,877	8,363,549	9,276,658	10,268,966
高位水準	2,752,040	3,162,726	3,667,669	4,122,089	4,516,885	4,964,840	5,573,465	6,158,555	6,814,445	7,565,759	8,407,298	9,357,107	10,407,568

県内総生産は、潜在GDPベースで一貫した増加が見込まれる。

# 総就業者数

(人)



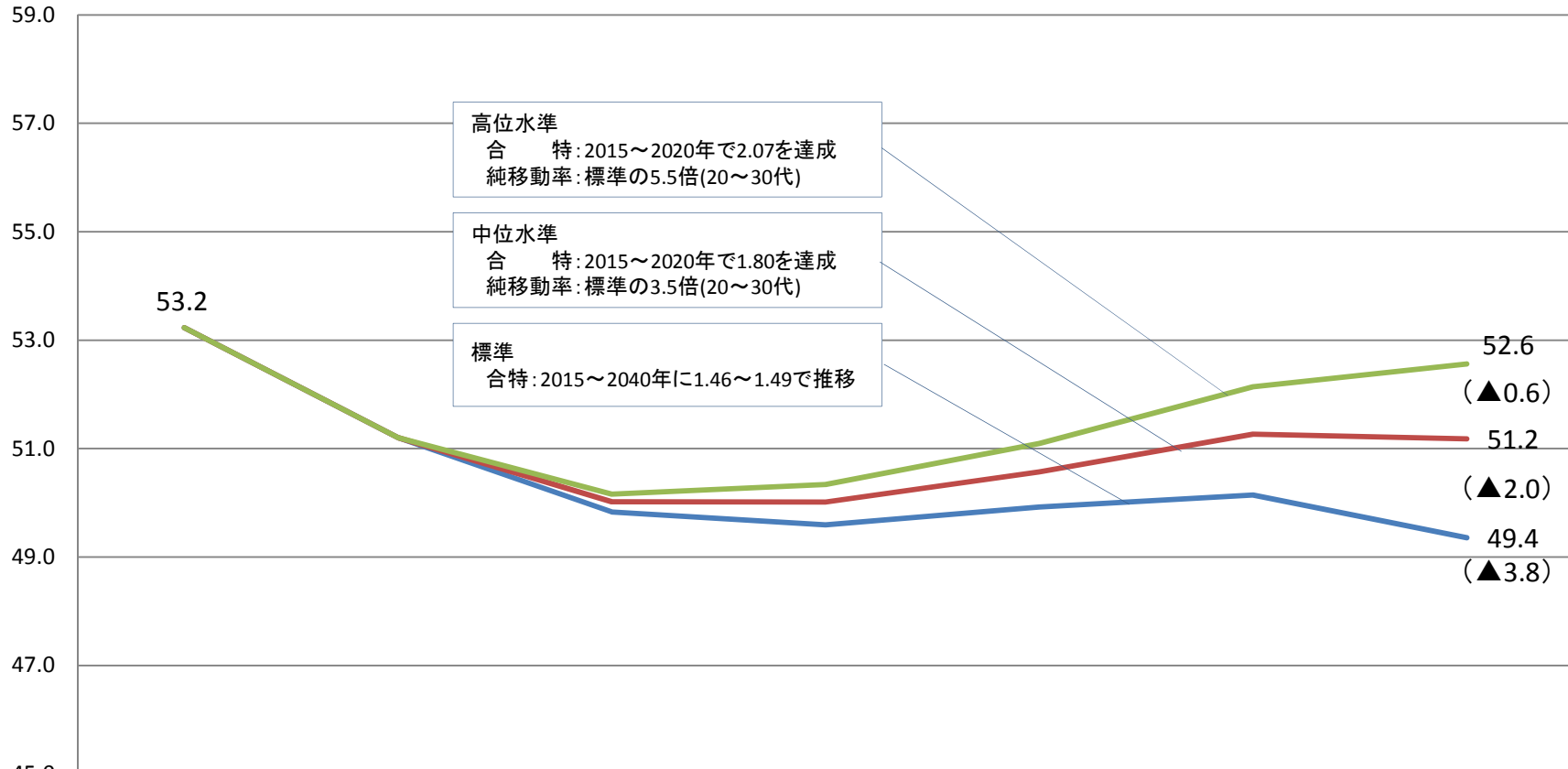
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
標準	532,450	523,985	497,951	481,405	467,950	450,194	421,654
中位水準	532,450	523,985	503,001	492,133	483,942	476,674	461,853
高位水準	532,450	523,985	506,870	500,668	497,295	498,756	495,249

総就業者数は、現状のままで推移すると、2040年には対2010年比で約21%減少となり、高位水準でも約7%の減少となる。



# 就業率

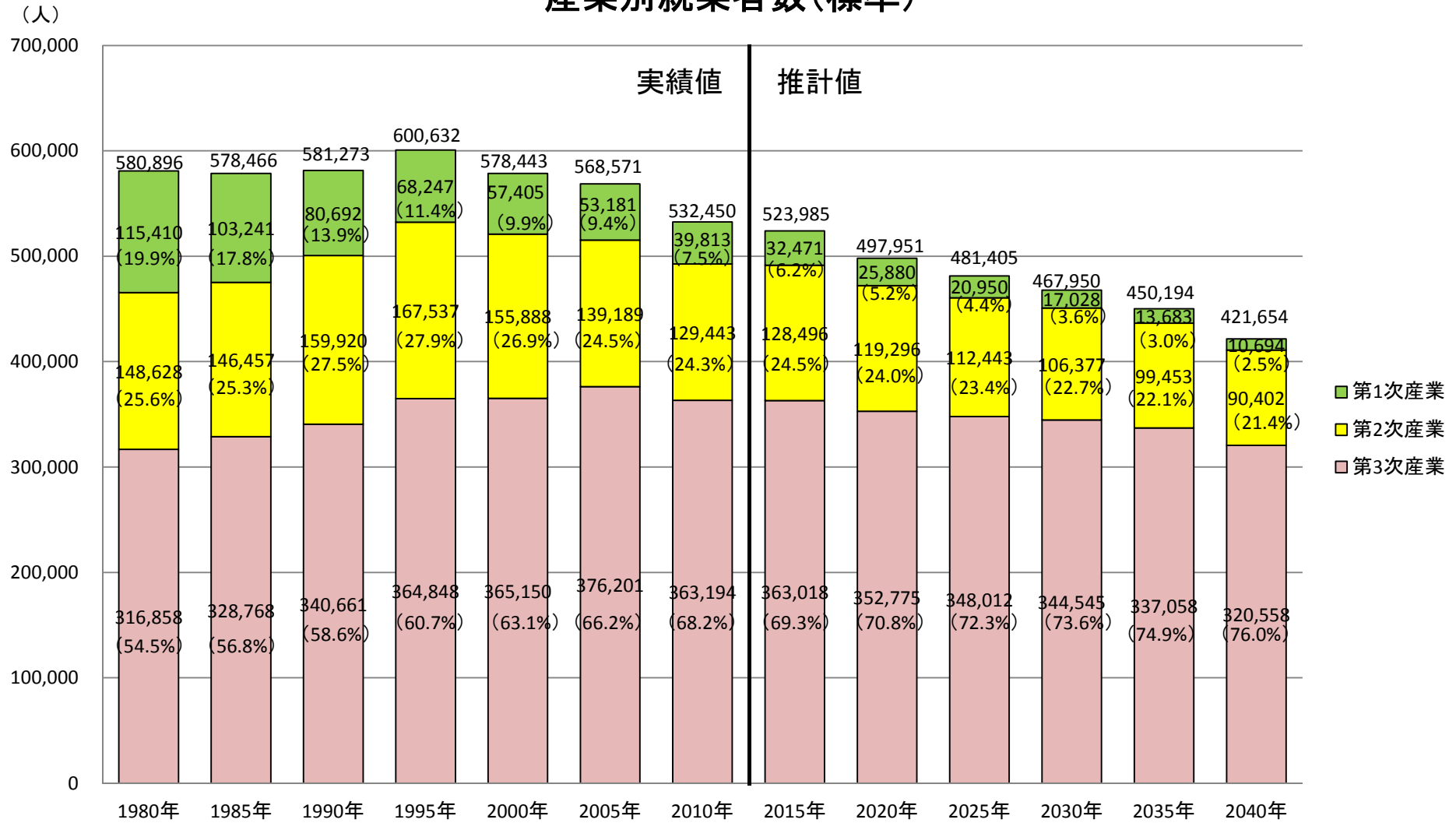
(%)



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
標準	53.2	51.2	49.8	49.6	49.9	50.1	49.4
中位水準	53.2	51.2	50.0	50.0	50.6	51.3	51.2
高位水準	53.2	51.2	50.2	50.3	51.1	52.1	52.6

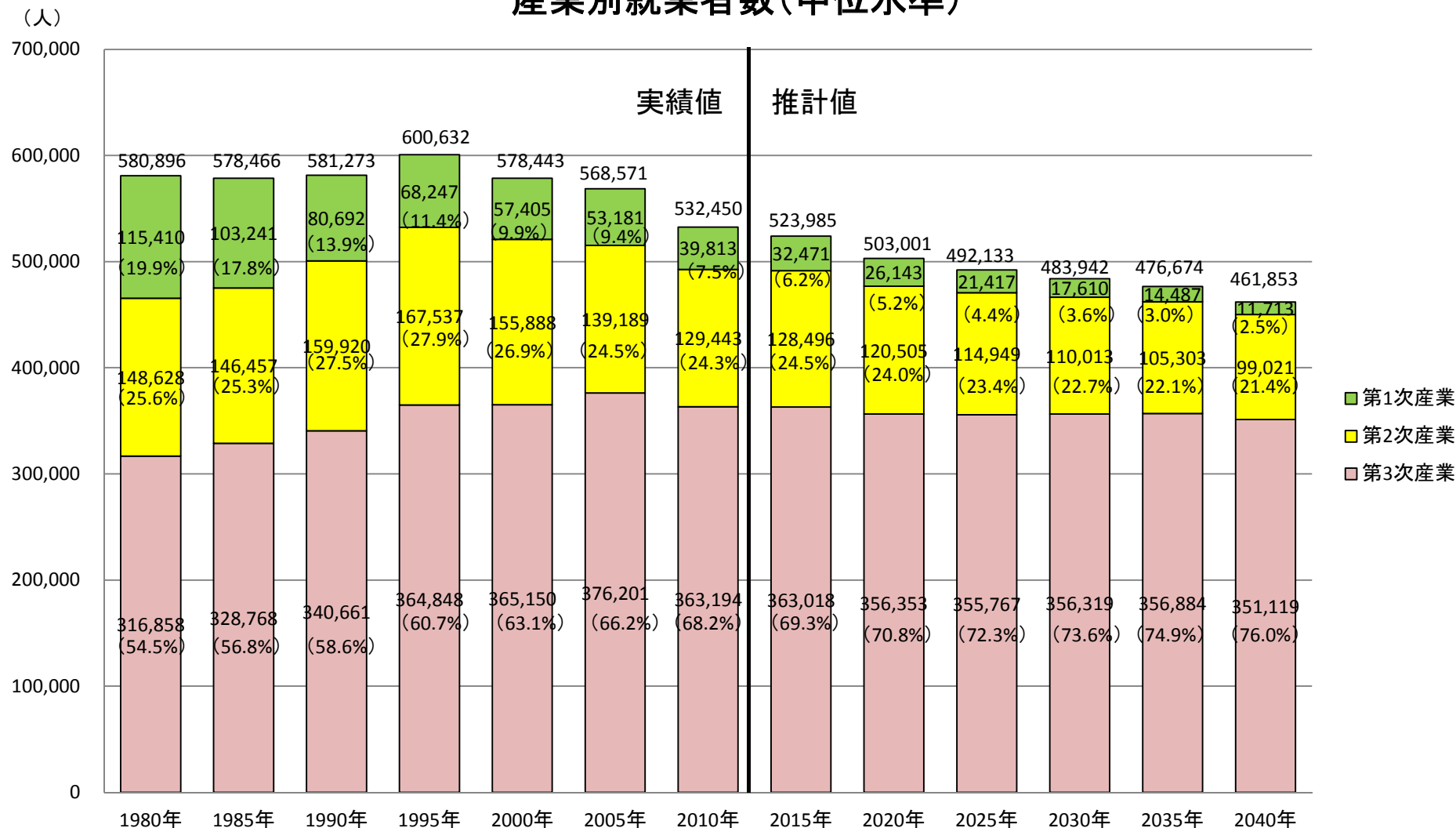
就業率は、現状のままで推移すると、2040年には対2010年比で3.8ポイント減少するが、中位水準では、一時減少するものの2030年には増加に転じ、2040年には対2010年比で2.0ポイントの減少にとどまる。高位水準では一時減少するものの、中位水準と同様増加に転じ、2040年には対2010年比で0.6ポイントの減少にとどまる。

# 産業別就業者数(標準)



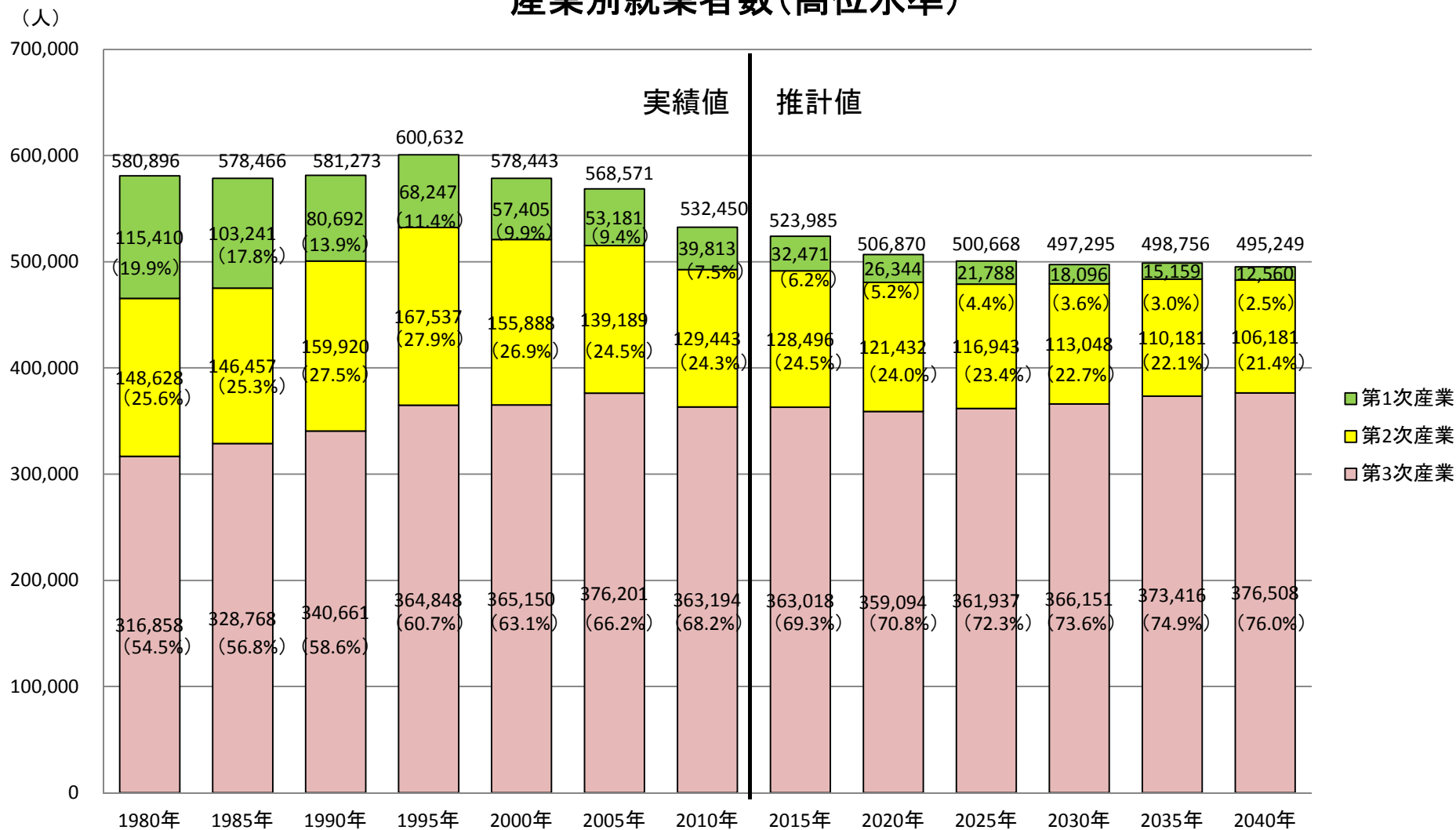
標準シミュレーションにおける産業別就業者数は、現状のままで推移すると、第1次産業は1万人台まで減少し、第2次産業も減少が進む一方、第3次産業は緩やかに減少する。

## 産業別就業者数(中位水準)



中位水準シミュレーションにおける産業別就業者数は、第1次産業は1万人台まで減少し、第2次産業も減少が進む一方、第3次産業はほぼ横ばいとなる。

# 産業別就業者数(高位水準)



高位水準シミュレーションにおける産業別就業者数は、第1次産業は1万人台まで減少し、第2次産業は緩やかに減少する一方、第3次産業は増加する。

### 3 社会保障

## 6 寿命

- ・平均寿命は、男女ともに同様に伸び続け、長寿命化が進む。2040年で男性83.0歳、女性89.7歳となり、2010年～2015年と2035年～2040年比較で、男女ともに約2.5歳伸びる。
- ・健康寿命は、2040年で男性79.0歳、女性81.6歳となり、2010年～2015年と2035年～2040年比較で、男性1.6歳、女性0.9歳の伸びとなり、男女ともに伸び率が平均寿命の伸びより低くなる。健康寿命との差は、男性4.0歳、女性8.2歳で、女性で平均寿命と健康寿命の差が広がる。

## 7 県民医療費

(医療費高度化、高齢化、診療報酬改定などによる医療費の伸び率を、厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」における推計前提に合わせて年間3.2%としている)

### ①標準シミュレーション(社人研の推計水準)

- ・県民医療費は上昇を続け、2040年に8,689億円となり、2040/2011年比較で4,344億円の増加、100%増と倍増する。

### ②中位水準シミュレーション(人口減少緩和)

- ・県民医療費は上昇を続け、2040年に9,413億円となり、2040/2011年比較で5,068億円の増加、117%増となる。

### ③高位水準シミュレーション(人口減少緩和)

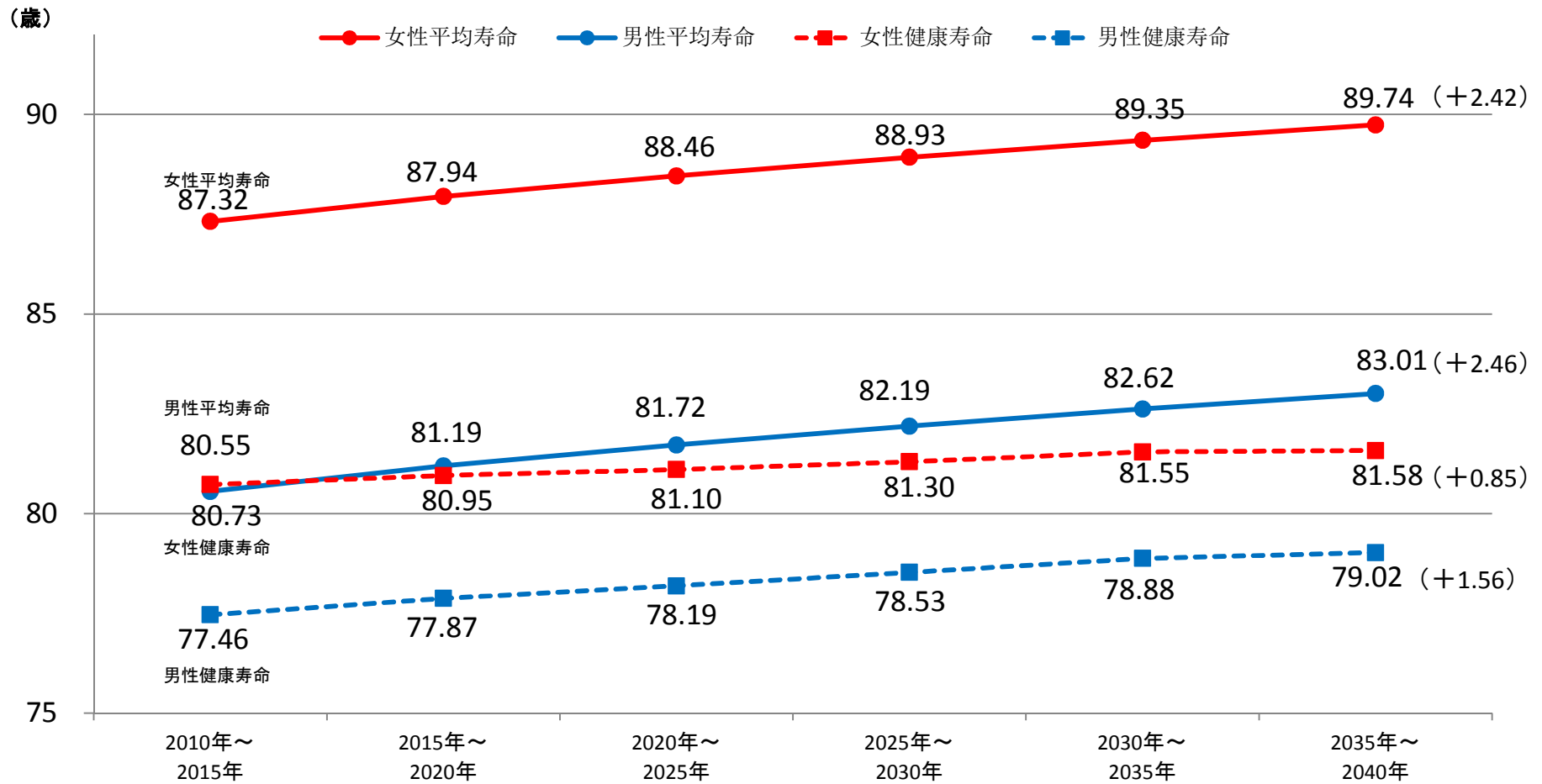
- ・県民医療費は上昇を続け、2040年に1兆円を超え、2040/2011年比較で5,671億円の増加、131%増となる。

## 8 介護給付費

(将来の賃金上昇率、物価上昇率の伸び率を、厚生労働省「医療・看護に係る長期推計」における推計前提に合わせて年間1.9%としている)

- ・介護給付費は2040年に2,422億円となり、2040年/2010年比較で、1,540億円の増加、175%の増となる。

## 平均寿命と健康寿命



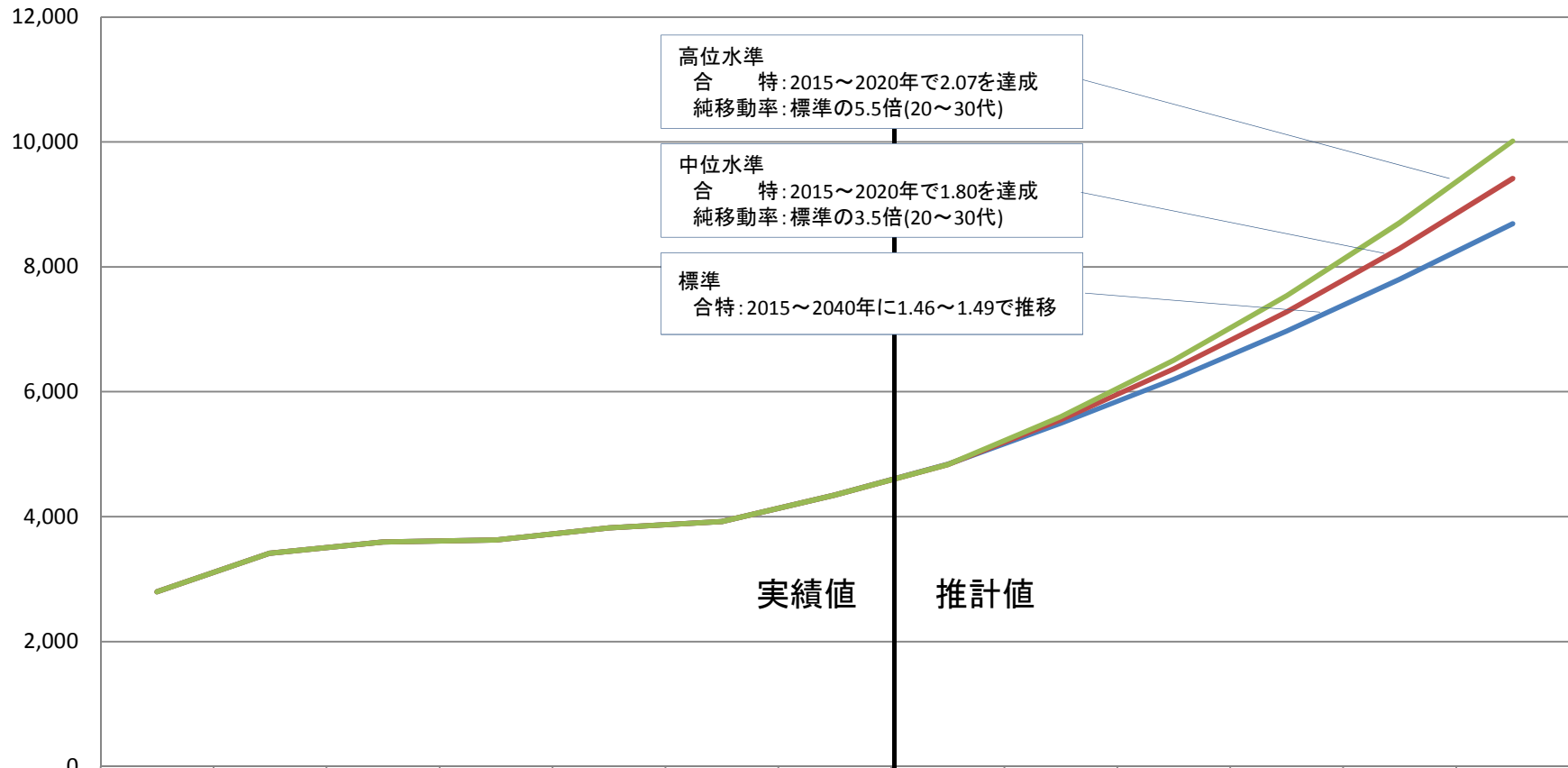
(注) 数値は5年間の平均値

(出典) 県福祉保健企画課調

平均寿命については、今後も、長寿命化が進み、男女ともに約2.5歳の延伸となるが、健康寿命については、男性で約1.6歳、女性で約0.9歳の延伸にとどまる。

# 県民医療費

(億円)



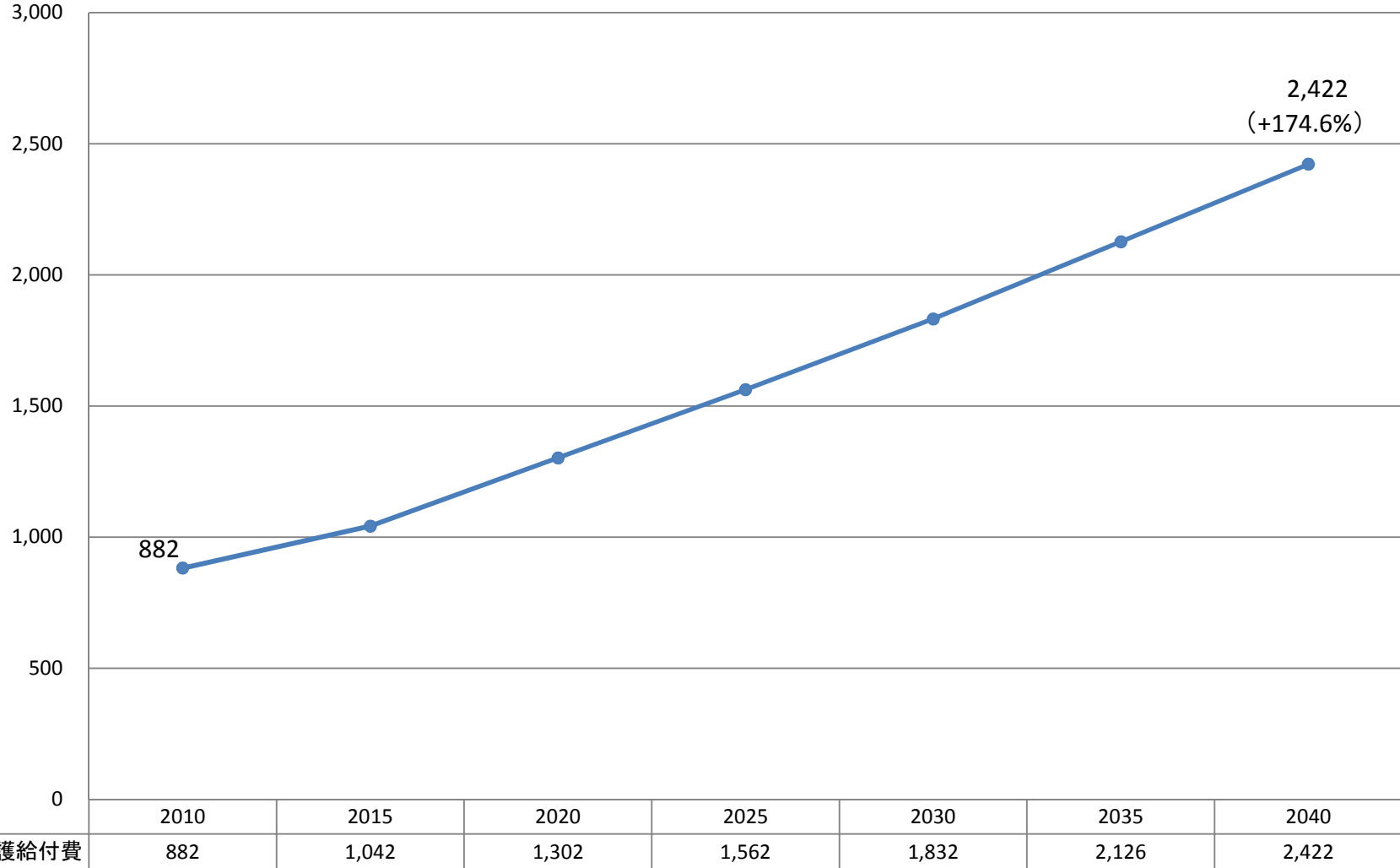
	1993	1996	1999	2002	2005	2008	2011	2015	2020	2025	2030	2035	2040
標準	2,796	3,415	3,593	3,626	3,822	3,923	4,345	4,839	5,494	6,201	6,969	7,799	8,689
中位水準	2,796	3,415	3,593	3,626	3,822	3,923	4,345	4,837	5,551	6,367	7,281	8,296	9,413
高位水準	2,796	3,415	3,593	3,626	3,822	3,923	4,345	4,837	5,599	6,504	7,537	8,704	10,016

県民医療費については、2040年に標準で2011年対比約100%と倍増、高位水準で約130%の増加となる。



## 介護給付費

(億円)



介護給付費については、2040年に2010年対比で1,540億円(約175%)の増加となる。